

平成23年3月期 決算短信[米国会計基準] (連結)

平成23年4月27日

上場会社名 オムロン株式会社  
 コード番号 6645  
 代表者 役職名 代表取締役社長  
 氏名 作田 久 男  
 問合せ先責任者 役職名 執行役員 理財センタ長  
 氏名 春田 正 輝

上場取引所 東証、大証 各市場第一部  
 URL <http://www.omron.co.jp/>

TEL (075)344-7070

定時株主総会開催予定日 平成23年6月21日

配当支払開始予定日 平成23年6月22日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 :  有  無

決算説明会開催の有無 :  有  無 (投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成23年3月期の連結業績 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	617,825	17.7	48,037	267.4	41,693	309.0	26,782	661.3
22年3月期	524,694	△16.3	13,074	144.9	10,195	—	3,518	—

(注) 包括利益 23年3月期 13,381百万円 (14.3%) 22年3月期 11,710百万円 (—%)

	1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	株主資本当社株主に帰属する当期純利益率	総資産税引前当期純利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	121 66	121 66	8.7	7.6	7.8
22年3月期	15 98	15 98	1.2	1.9	2.5

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 △190百万円 22年3月期 △2,792百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計 (純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	562,790	313,652	312,753	55.6	1,421 03
22年3月期	532,254	307,135	306,327	57.5	1,391 41

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	41,956	△20,210	3,333	74,735
22年3月期	42,759	△18,584	△20,358	51,726

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	株主資本配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	7 00	—	10 00	17 00	3,743	106.4	1.2
23年3月期	—	14 00	—	16 00	30 00	6,605	24.7	2.1
24年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成24年3月期の第2四半期末および期末の配当金は未定です。

3. 平成24年3月期の連結業績予想 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

平成24年3月期の連結業績予想については、現時点で東日本大震災の影響により合理的な算定が困難であるため、第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想に代えて、第1四半期連結累計期間の連結業績予想を開示いたします。

第1四半期連結累計期間の連結業績予想については、「5. 平成24年3月期第1四半期連結累計期間の連結業績予想 (平成23年4月1日～平成23年6月30日)」をご覧ください。

なお、平成24年3月期の第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想については、本年6月中旬を目処に開示いたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  無   
 新規 一社（ - ） 除外 一社（ - ）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有  無   
 ② ①以外の変更：有  無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）23年3月期 239,121,372 株 22年3月期 239,121,372 株  
 ② 期末自己株式数 23年3月期 19,032,544 株 22年3月期 18,966,294 株  
 ③ 期中平均株式数 23年3月期 220,131,599 株 22年3月期 220,158,389 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	236,305	6.7	5,235	-	14,129	△12.1	6,636	△70.9
22年3月期	221,367	△17.1	△17,440	-	16,073	-	22,788	-

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期	30	14	30	14
22年3月期	103	49	103	49

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	397,073	221,914	55.8	1,006 74
22年3月期	371,743	221,363	59.5	1,003 93

(参考) 自己資本 23年3月期 221,621 百万円 22年3月期 221,070 百万円

(※監査手続の実施状況に関する表示)

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

(※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

- 業績予想などは、当社が現時点で入手可能な情報と、合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績はさまざまな要因により、異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える重要な要因には、(i) 当社グループの事業領域を取り巻く日本および海外の経済情勢、(ii) 当社グループ製品・サービスに対する需要動向、(iii) 新技術開発・新商品開発における当社グループの能力、(iv) 資金調達環境の大幅な変動、(v) 他社との提携・協力関係、(vi) 為替・株式市場の動向 (vii) 事故・震災などがあります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。業績予想の前提となる条件等については、P. 4「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 ②次期の見通し」をご覧ください。
- 当社は、米国会計基準に基づき連結損益計算書の表示形式としてシングルステップ方式（段階利益を表示しない方式）を採用していますが、他社との比較可能性を高めるため、当決算短信の「営業利益」は、「売上総利益」から「販売費及び一般管理費」、「試験研究開発費」を控除したものを表示しています。
- 24年3月期の配当金につきましては、当社業績予想の確実性が高まった時点で、当社の利益配分に関する基本方針に基づいて決定し開示いたします。時期としては、第2四半期末の配当金については遅くとも23年10月を、期末の配当金については24年4月を予定しています。

(注) 事業の種類別セグメントの名称を次のとおり略して記載しています。

IAB: インダストリアルオートメーションビジネス  
 EMC: エレクトロニック&メカニカルコンポーネントビジネス  
 AEC: オートモティブ&エレクトロニックコンポーネントビジネス  
 SSB: ソーシャルシステムズ・ソリューション&サービスビジネス  
 HCB: ヘルスケアビジネス

その他: 環境事業推進本部、電子機器事業本部、マイクロデバイス事業推進本部、オムロンレジジョンテクノロジー(株)など

5. 平成24年3月期第1四半期連結累計期間の連結業績予想（平成23年4月1日～平成23年6月30日）

（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高	営業利益	税引前 当期純利益	当社株主に 帰属する当期純利益	1株当たり 当社株主に帰属する 当期純利益
第1四半期 連結累計期間	百万円 % 145,000 △ 1.3	百万円 % — —	百万円 % — —	百万円 % — —	円 銭 — —

詳細につきましては、（添付資料）4ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析②次期の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 5
2. 企業集団の状況	P. 5
3. 経営方針	P. 5
(1) 会社の経営の基本方針	P. 5
(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略	P. 5
(3) 会社の対処すべき課題	P. 5
4. 連結財務諸表	P. 6
(1) 連結貸借対照表	P. 6
(2) 連結損益計算書及び連結包括損益計算書	P. 8
(3) 連結株主持分計算書	P. 10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 12
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P. 12
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 12
(8) セグメント情報	P. 13
5. 個別財務諸表	P. 15
(1) 貸借対照表	P. 15
(2) 損益計算書	P. 17
(3) 株主資本等変動計算書	P. 18
6. 補足情報	P. 21
(1) 連結業績 [米国会計基準]	P. 21
(2) 単独業績	P. 21
(3) 連結セグメント別売上高	P. 22
(4) 連結セグメント別売上高予想	P. 23

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料、動画、Q & A等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。  
 ・平成23年4月28日（木）……投資家向け説明会

**【定性的情報・財務諸表等】****1. 経営成績****（1）経営成績に関する分析****①当期の経営成績****<全般的概況>**

当期における経済情勢は、期初より、企業業績の改善から設備投資の回復が継続するなど、堅調に推移しましたが、当期末月の3月11日に発生した東日本大震災が企業の生産活動や物流にも多大な影響を与えています。当社グループにおきましては、主要生産拠点が被災エリア外にあり、震災による直接的な影響は軽微であったものの、原材料・部品などの調達難などにより一部製品の生産停止や稼働率の低下が生じました。

このような状況となるものの、通期でみると国内経済は、企業業績の改善から設備投資需要が堅調に推移しました。

また、海外経済においては、中国・東南アジアで内需を中心とする拡大傾向が継続し、好調に推移しました。米国では失業率は依然高止まりとなっているものの景気は緩やかな回復基調で推移しました。欧州では一部の国での財政状況の悪化が見られるものの全体として景気は持ち直しました。

当社グループの関連市場においては、家電機器や車載電装機器を中心とする部品需要が好調に推移し、また新興国での経済成長に伴う需要拡大に加え、先進国でも環境・省エネ志向の高まりにより半導体・電子部品・自動車業界を中心に設備投資需要は堅調に推移しました。

当社グループの当期の売上高は、円高による影響を大きく受けたものの、製造業の設備投資環境の持ち直しを受け、また新興国への展開や新商品の投入などの施策実施が貢献し、6,178億25百万円（前期比17.7%増）となりました。また、当期の利益につきましては、主力事業の売上高増加に加え、これまでの構造改革とコスト削減の成果により、営業利益は480億37百万円（前期比267.4%増）となりました。また、税引前当期純利益は416億93百万円、当社株主に帰属する当期純利益は267億82百万円となりました。

なお、当期における対米ドルおよび対ユーロの平均レートはそれぞれ85.8円（前期比7.1円の円高）、113.5円（前期比16.8円の円高）となりました。

**<セグメント別の状況>****I A B**

国内においては、政府によるエコカー補助金・減税制度の政策効果により自動車・電子部品業界など製造業全般で設備投資の拡大が寄与したことから、センサやコントロール機器類を中心に、上期の売上高は大きく増加しました。さらにスマートフォンに代表される電子機器端末の需要拡大による半導体・電子部品業界の設備投資の拡大も加わって、売上高は好調に推移しました。

海外においては、景気刺激策による内需拡大により生産設備への投資増加が続く中国では、ローコストのプログラマブルコントローラなど当社製品の需要が拡大し、売上高は大きく増加しました。また、欧州ではユーロ安に支えられた輸出環境の改善、北米では自動車業界での設備投資の拡大により、それぞれ先進国でも売上高は好調に推移しました。さらに、インド・ブラジルなどの新興国でも製造業を中心とした旺盛な設備投資需要環境を背景に、売上高は好調に推移しました。

この結果、当セグメント合計の当期における外部顧客に対する売上高は、2,718億94百万円（前期比33.3%増）となりました。

**EMC**

国内においては、政府による家電エコポイント制度やエコカー補助金・減税制度などの景気刺激策に加え、猛暑によるエアコン増産の特需などにより、家電向けや車載向け商品を中心に売上高は堅調に推移しました。

海外においては、中国をはじめとした新興国における家電需要の拡大、欧米における環境・省エネ志向の高まりによる高機能・省エネ家電需要の増加、これに加え世界的な猛暑によるエアコン増産の特需もあり、家電向けリレーやスイッチを中心に売上高は好調に推移しました。また、中国やアジアでの自動車生産の拡大、北米自動車市場の回復などにより、車載用のリレーやスイッチも売上高は好調に推移しました。

この結果、当セグメント合計の当期における外部顧客に対する売上高は、812億16百万円（前期比14.8%増）となりました。

## AEC

国内においては、上期は政府によるエコカー補助金・減税制度の政策効果により、売上高は堅調に推移しました。下期は制度終了による影響が懸念されましたが、緩やかな市場回復のなか、小型車・軽自動車市場や海外向けの完成車・ノックダウン生産が拡大し、売上高は堅調に推移しました。

海外においては、北米自動車市場の順調な回復を背景に、当社の主力顧客における自動車生産台数も順調に推移したため売上高は堅調に推移しました。また、中国・インドなどの新興国市場における自動車市場が大きく拡大し、売上高は順調に推移しました。

この結果、当セグメント合計の当期における外部顧客に対する売上高は、842億59百万円（前期比12.1%増）となりました。

## SSB

駅務システム事業では、鉄道事業者による新型機器（自動券売機・自動改札機）の導入が進み、加えて駅の安心・安全ソリューションの投資拡大傾向もあり、売上高は大きく増加しました。交通管理・道路管理システム事業では、高速道路での大型追加投資や、高速道路への立入者の検知および逆走車両検知などの安心・安全ソリューションテーマが具体化され、売上高は堅調に推移しました。環境ソリューション事業では、環境負荷低減実証実験や温室効果ガス削減などのテーマが具体化されつつあります。関連メンテナンス事業では、政府の補助政策による太陽光発電関連商品の需要拡大および関連設置工事の増加により、売上高は好調に推移しました。

この結果、当セグメント合計の当期における外部顧客に対する売上高は、638億46百万円（前期比10.1%増）となりました。

## HCB

国内においては、病院向け医療機器は生体情報モニタの新商品投入などが奏功し売上高は堅調に推移しました。家庭向け健康機器は血圧計や体重体組成計などにおけるお客様の低価格志向や、猛暑による来店客数減少の影響を受け、新型インフルエンザによる電子体温計需要が急増した前期の売上高から大きく減少しました。

海外においては、中国での急激な物価高騰による消費鈍化の傾向が見られた一方、新興国であるロシア・中東・東南アジア・中南米を中心に健康管理意識の高まりによる健康機器商品への需要は高く推移し、全体として売上高は前期並みに推移しました。

この結果、当セグメント合計の当期における外部顧客に対する売上高は、606億29百万円（前期比4.3%減）となりました。

## その他

その他のセグメントは、新規事業の探索・育成と、社内カンパニーに属さない事業の育成・強化を本社直轄事業として担当しています。

環境事業推進本部は、使用電力量の見える化システムを用いたCO<sub>2</sub>削減ソリューション（省エネ事業）とソーラーパワーコンディショナ（創エネ事業）の2本柱が好調に推移しました。

電子機器事業本部は、国内顧客の需要回復傾向の継続により、産業用組み込みコンピュータ、電子機器の開発・生産受託サービス、無停電電源装置のいずれの事業とも好調に推移しました。

マイクロデバイス事業推進本部では、半導体生産受託の一部で需要減がありました。新興国市場での景気の回復傾向によりカスタムICの需要が順調に伸びました。

バックライト事業は、国内での携帯電話およびデジタルスチールカメラの需要減少がありましたが、海外でのスマートフォン市場の拡大による需要の増加により堅調に推移しました。

この結果、当セグメント合計の当期における外部顧客に対する売上高は、496億72百万円（前期比13.9%増）となりました。

## ②次期の見通し

平成24年3月期の第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想については、東日本大震災の影響を精査中であり、現時点では合理的な算定が困難であるため未定とし、本年6月中旬を目処に開示いたします。

なお、第1四半期については、部材在庫の確保などにより需要への対応に目処がつかしましたので、第1四半期連結累計期間の売上高を開示いたします。

第1四半期連結累計期間の売上高につきましては、震災影響による需要減や為替影響もあり、1,450億円（前年同期比1.3%減）を見込んでおります。

## （2）財政状態に関する分析

<資産、負債、純資産およびキャッシュ・フローの状況に関する分析>

## ①当期の財政状態

総資産	5,627億90百万円	（前期末比305億36百万円増）
株主資本	3,127億53百万円	（前期末比64億26百万円増）
株主資本比率	55.6%	（前期末比1.9ポイント減）

当期の資産の部においては、前期末に比べ現預金および売掛債権の増加により、305億36百万円増加し、5,627億90百万円となりました。また、負債の部においては、退職給付引当金が減少する一方、借入金や仕入債務などの増加により、240億19百万円増加し、2,491億38百万円となりました。純資産の部は、前期に比べて65億17百万円増加して、3,136億52百万円となり、株主資本比率は57.5%から55.6%と1.9ポイント低下しました。

## ②当期のキャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、非支配持分控除前当期純利益の計上の一方で、売上債権およびたな卸資産の増加により、419億56百万円の収入（前期比8億3百万円の収入減）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、拠点拡大や生産設備などへの投資実行により、202億10百万円の支出（前期比16億26百万円の支出増）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払の一方で短期債務の増加により、33億33百万円の収入（前期比236億91百万円の収入増）となりました。

以上により、現金および現金同等物の当期末残高は、747億35百万円となりました。

## ③次期の財政状況の見通し

東日本大震災の当社グループへの業績影響については精査中ですが、震災による事業への影響に備えた資金確保と復興時の資金需要に必要な資金手当てを機動的に行ってまいります。

<キャッシュ・フロー関連指標の推移>

直近5連結会計年度におけるキャッシュ・フロー指標の推移はつぎのとおりです。

	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期
株主資本比率(%)	60.7	59.7	55.4	57.5	55.6
時価ベースの株主資本比率(%)	115.9	73.4	47.3	89.8	91.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.5	0.3	1.7	0.9	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	35.9	44.9	25.0	65.6	87.0

(注)・株主資本比率:株主資本/総資産

・時価ベースの株主資本比率:株式時価総額/総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率:有利子負債/営業活動によるキャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ:営業活動によるキャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式数を控除)により算出しております。

3. 営業活動によるキャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書中の「支払利息の支払額」を使用しております。

### （3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は配当政策を最重要課題のひとつと捉え、株主の皆様への利益配当に関しましては、つぎの基本方針を適用しております。

- ①「企業価値の長期的最大化」に向け、将来の事業拡大に必要な不可欠な研究開発、設備投資などの成長投資を第一優先とし、そのための内部留保を確保いたします。
- ②成長のための内部留保を確保したあとの余剰資金につきましては、フリーキャッシュ・フローのレベルも勘案のうえ、可能な限り株主の皆様へ還元していく所存です。
- ③毎年の配当金につきましては、必要とする内部留保のレベルにもよりますが、連結業績ならびに株主資本利益率（ROE）と配当性向を乗じた株主資本配当率（DOE）などを勘案し、安定的、継続的な株主還元の実現を図っていく所存です。具体的には最低20%の配当性向を維持するとともに、DOE2%を当面の目標として、利益還元を努めてまいります。
- ④長期にわたり留保された余剰資金につきましては、今後とも自己株式の買入れなどにより機動的に株主の皆様へ還元していく所存です。

当期の期末配当金につきましては、上記の方針に沿って普通配当金を16円とさせていただき予定です。年間配当金は、昨年12月2日に実施済みの中間配当金14円を合わせて30円とさせていただき予定です。

なお、次期の配当につきましては、現時点では業績予想が困難であることから未定といたします。今後、予想が可能となりました段階で速やかに公表いたします。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成22年6月23日提出）における「事業の内容」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略いたします。

## 3. 経営方針

### （1）会社の経営の基本方針

当社グループは「企業は社会の公器である」という基本理念のもと、「企業価値最大化」を経営目標として21世紀企業の創造を目指しております。

### （2）目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略

平成23年4月から10年間の新たな中長期経営ビジョンのもと、新たな経営指標を目標に経営を進める予定でしたが、東日本大震災の発生により平成23年6月までの約3ヶ月を緊急対策期間としてお客様への製品供給を最優先する取組を開始したため、現時点では短期的な売上指標により経営を進めています。

今後、中長期の経営ビジョンとその経営指標を第1四半期決算発表日（平成23年7月下旬を予定）までに発表する予定です。

### （3）会社の対処すべき課題

当社グループでは、東日本大震災を受けて震災発生直後からの約3ヶ月を緊急対策期間とし、グローバルにお客様への製品供給責任を果たすべく施策を実行しています。

このため、①部材調達の課題克服と供給力の最大化、②グローバルビジネスの拡大、③構造改革の加速の3つの基本方針のもと、変化への速やかな対応をもとに中長期の業績回復と収益を伴った成長を目指しております。



**4. 連結財務諸表**

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
( 資 産 の 部 )		%		%	
流 動 資 産	285,758	53.7	327,890	58.3	42,132
現金及び現金同等物	51,726		74,735		23,009
受取手形及び売掛金	126,250		137,531		11,281
貸倒引当金	△ 2,531		△ 2,230		301
たな卸資産	77,655		86,151		8,496
繰延税金	19,988		20,183		195
その他の流動資産	12,670		11,520		△ 1,150
有 形 固 定 資 産	122,994	23.1	119,998	21.3	△ 2,996
土地	26,376		27,875		1,499
建物及び構築物	127,344		125,686		△ 1,658
機械その他	140,200		136,792		△ 3,408
建設仮勘定	2,733		6,836		4,103
減価償却累計額	△ 173,659		△ 177,191		△ 3,532
投 資 そ の 他 の 資 産	123,502	23.2	114,902	20.4	△ 8,600
関連会社に対する 投資及び貸付金	13,637		13,521		△ 116
投資有価証券	38,556		35,694		△ 2,862
施設借用保証金	7,452		7,126		△ 326
繰延税金	45,737		42,190		△ 3,547
その他の資産	18,120		16,371		△ 1,749
資 産 合 計	532,254	100.0	562,790	100.0	30,536

（単位：百万円）

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
		%		%	
( 負債の部 )					
流 動 負 債	155,562	29.2	181,432	32.2	25,870
短 期 債 務	16,612		45,519		28,907
支 払 手 形 及 び 買 掛 金 ・ 未 払 金	68,874		77,836		8,962
未 払 費 用	25,891		29,414		3,523
未 払 税 金	2,710		2,188		△ 522
そ の 他 の 流 動 負 債	21,160		26,244		5,084
一 年 以 内 に 返 済 予 定 の 長 期 債 務	20,315		231		△ 20,084
長 期 債 務	1,290	0.2	849	0.2	△ 441
繰 延 税 金	886	0.2	697	0.1	△ 189
退 職 給 付 引 当 金	66,964	12.6	65,485	11.6	△ 1,479
そ の 他 の 固 定 負 債	417	0.1	675	0.1	258
負 債 の 部 合 計	225,119	42.3	249,138	44.2	24,019
( 純資産の部 )					
株 主 資 本	306,327	57.5	312,753	55.6	6,426
資 本 金	64,100	12.0	64,100	11.4	-
資 本 剰 余 金	99,081	18.6	99,081	17.6	△ 0
利 益 準 備 金	9,363	1.8	9,574	1.7	211
そ の 他 の 剰 余 金	230,859	43.4	250,824	44.6	19,965
その他の包括利益(△損失)累計額	△ 52,614	△ 9.9	△ 66,227	△ 11.8	△ 13,613
為 替 換 算 調 整 額	△ 23,678		△ 34,046		△ 10,368
退 職 年 金 債 務 調 整 額	△ 36,553		△ 38,736		△ 2,183
売 却 可 能 有 価 証 券 益 未 実 現 利 益	7,684		6,570		△ 1,114
デ リ バ テ ィ ブ 純 損 失	△ 67		△ 15		52
自 己 株 式	△ 44,462	△ 8.4	△ 44,599	△ 7.9	△ 137
非 支 配 持 分	808	0.2	899	0.2	91
純 資 産 の 部 合 計	307,135	57.7	313,652	55.8	6,517
負債及び純資産合計	532,254	100.0	562,790	100.0	30,536

## (2) 連結損益計算書及び連結包括損益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		増減金額
		金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高		524,694	100.0	617,825	100.0	93,131
売 上 原 価		340,352	64.9	386,123	62.5	45,771
売 上 総 利 益		184,342	35.1	231,702	37.5	47,360
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		133,426	25.4	142,365	23.0	8,939
試 験 研 究 開 発 費		37,842	7.2	41,300	6.7	3,458
営 業 利 益		13,074	2.5	48,037	7.8	34,963
そ の 他 費 用 ー 純 額 ー		2,879	0.6	6,344	1.1	3,465
税 引 前 当 期 純 利 益		10,195	1.9	41,693	6.7	31,498
法 人 税 等		3,782	0.7	14,487	2.3	10,705
( 当 期 税 額 )		( 4,812 )		( 9,113 )		( 4,301 )
( 繰 延 税 額 )		( △ 1,030 )		( 5,374 )		( 6,404 )
持 分 法 投 資 損 益 ( △ 益 )		2,792	0.5	190	0.0	△ 2,602
非 支 配 持 分 控 除 前 当 期 純 利 益		3,621	0.7	27,016	4.4	23,395
非 支 配 持 分 帰 属 損 益 ( △ 益 )		103	0.0	234	0.1	131
当 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益		3,518	0.7	26,782	4.3	23,264

連結包括損益計算書

（単位：百万円）

科 目	期 別	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	増減金額
		金 額	金 額	
非支配持分控除前 当期純利益		3,621	27,016	23,395
その他の包括利益－税効果考慮後				
為替換算調整額		△ 1,400	△ 10,390	△ 8,990
退職年金債務調整額		4,017	△ 2,183	△ 6,200
売却可能有価証券未実現利益（△損失）		4,921	△ 1,114	△ 6,035
デリバティブ純利益		551	52	△ 499
その他の包括利益計（△損失）		8,089	△ 13,635	△ 21,724
包括利益		11,710	13,381	1,671
（内訳）				
非支配持分帰属包括利益		62	212	150
当社株主に帰属する包括利益		11,648	13,169	1,521

## (3) 連結株主持分計算書

(単位：百万円)

項 目	資 本 金	資本剰余金	利益準備金	そ の 他 の 剰 余 金	そ の 他 の 包括利益(△ 損失)累計額	自 己 株 式	株 主 資 本	非支配持分	純資産合計
平成21年3月期末現在	64,100	99,059	9,059	231,388	△ 60,744	△ 44,451	298,411	1,570	299,981
当 期 純 利 益				3,518			3,518	103	3,621
当 社 株 主 へ の 配 当 金				△ 3,743			△ 3,743		△ 3,743
非 支 配 持 分 へ の 配 当 金								△ 762	△ 762
非 支 配 持 分 と の 資 本 取 引 及 び そ の 他								△ 62	△ 62
利 益 準 備 金 繰 入			304	△ 304			-		-
為 替 換 算 調 整 額					△ 1,359		△ 1,359	△ 41	△ 1,400
退 職 年 金 債 務 調 整 額					4,017		4,017		4,017
売 却 可 能 有 価 証 券 未 実 現 利 益					4,921		4,921		4,921
デ リ バ テ ィ ブ 純 利 益					551		551		551
自 己 株 式 の 取 得						△ 13	△ 13		△ 13
自 己 株 式 の 売 却		△ 0				2	2		2
ス ト ッ ク オ プ シ ョ ン の 付 与		22					22		22
平成22年3月期末現在	64,100	99,081	9,363	230,859	△ 52,614	△ 44,462	306,327	808	307,135
当 期 純 利 益				26,782			26,782	234	27,016
当 社 株 主 へ の 配 当 金				△ 6,605			△ 6,605		△ 6,605
非 支 配 持 分 へ の 配 当 金								△ 0	△ 0
非 支 配 持 分 と の 資 本 取 引 及 び そ の 他								△ 121	△ 121
利 益 準 備 金 繰 入			211	△ 211			-		-
為 替 換 算 調 整 額					△ 10,368		△ 10,368	△ 22	△ 10,390
退 職 年 金 債 務 調 整 額					△ 2,183		△ 2,183		△ 2,183
売 却 可 能 有 価 証 券 未 実 現 損 失					△ 1,114		△ 1,114		△ 1,114
デ リ バ テ ィ ブ 純 利 益					52		52		52
自 己 株 式 の 取 得						△ 140	△ 140		△ 140
自 己 株 式 の 売 却		△ 0		△ 1		3	2		2
平成23年3月期末現在	64,100	99,081	9,574	250,824	△ 66,227	△ 44,599	312,753	899	313,652

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		増減金額	
	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1. 非支配持分控除前当期純利益		3,621	27,016	23,395
2. 営業活動によるキャッシュ・フローと 非支配持分控除前当期純利益の調整				
(1) 減価償却費	27,014		22,984	
(2) 固定資産除売却損(純額)	558		606	
(3) 長期性資産の減損	217		413	
(4) 投資有価証券売却益(純額)	△ 636		△ 7	
(5) 投資有価証券の減損	632		805	
(6) 退職給付引当金	△ 5,110		△ 4,785	
(7) 繰延税金	△ 1,031		5,374	
(8) 持分法投資損益	2,792		190	
(9) 資産・負債の増減				
①受取手形及び売掛金の増加	△ 14,440		△ 16,227	
②たな卸資産の減少(△増加)	4,977		△ 12,174	
③その他の資産の減少	4,457		1,048	
④支払手形及び買掛金・未払金の増加	13,298		9,301	
⑤未払税金の増加(△減少)	1,995		△ 453	
⑥未払費用及びその他流動負債の増加	4,554		8,383	
(10)その他(純額)	△ 139		△ 518	
		39,138	14,940	△ 24,198
営業活動によるキャッシュ・フロー		42,759	41,956	△ 803
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1. 投資有価証券の売却及び償還による収入	1,004		109	△ 895
2. 投資有価証券の取得	△ 15		-	15
3. 資本的支出	△ 20,792		△ 21,647	△ 855
4. 施設借用保証金の減少(純額)	335		276	△ 59
5. 有形固定資産の売却による収入	1,490		1,066	△ 424
6. 非支配持分の買取	△ 106		-	106
7. 関連会社に対する投資及び貸付金の減少(△増加)	△ 931		20	951
8. 事業の売却(現金流出額との純額)	431		△ 34	△ 465
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 18,584	△ 20,210	△ 1,626
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1. 短期債務の増加(△減少)(純額)	△ 16,282		29,052	45,334
2. 長期債務の増加	305		2	△ 303
3. 長期債務の返済	△ 524		△ 20,299	△ 19,775
4. 親会社の支払配当金	△ 3,083		△ 5,285	△ 2,202
5. 非支配株主への支払配当金	△ 762		△ 0	762
6. 自己株式の取得	△ 13		△ 140	△ 127
7. 自己株式の売却	1		3	2
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 20,358	3,333	23,691
<b>IV 換算レート変動の影響</b>		1,278	△ 2,070	△ 3,348
現金及び現金同等物の増減額	5,095		23,009	17,914
期首現金及び現金同等物残高	46,631		51,726	5,095
期末現金及び現金同等物残高	51,726		74,735	23,009
営業活動によるキャッシュ・フローの追記				
1. 支払利息の支払額	652		482	△ 170
2. 当期税金の支払額	2,813		9,636	6,823
キャッシュ・フローを伴わない投資及び財務活動の追記 資本的支出に関連する債務	299		1,843	1,544

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書（平成22年6月23日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

## (7) 連結財務諸表に関する注記事項

1. 1株当たり情報

当社は1株当たり利益の算出にあたり、FASB会計基準書第260号「1株当たり利益」を適用しています。1株当たり当社株主に帰属する当期純利益および希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益の算出に用いた株式数は次のとおりです。

株式数（単位：株）	22年3月期	23年3月期
基本的	220,158,389	220,131,599
希薄化後	220,158,389	220,131,599

ストックオプションに対する希薄化効果を考慮しておりますが、22年3月期および23年3月期において希薄化効果はありません。

2. その他費用－純額－の主な内訳

その他費用－純額－の主な内訳は次のとおりです。

22年3月期	
為替差損（純額）	723 百万円
支払利息	650
投資有価証券の減損	632
23年3月期	
品質対応費	2,874 百万円
為替差損（純額）	2,102
投資有価証券の減損	805
支払利息	481

3. 重要な後発事象

該当事項はありません。

なお、リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等、企業結合等、資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

## (8) セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	I A B	EMC	A E C	S S B	H C B	その他	計	消去調整 他	連結
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	203,917	70,717	75,163	57,981	63,359	43,592	514,729	9,965	524,694
(2)セグメント間の内部売上高	4,088	43,961	691	3,898	86	14,047	66,771	△ 66,771	—
計	208,005	114,678	75,854	61,879	63,445	57,639	581,500	△ 56,806	524,694
営業費用	195,311	107,939	74,123	59,225	56,390	63,461	556,449	△ 44,829	511,620
営業利益(△損失)	12,694	6,739	1,731	2,654	7,055	△ 5,822	25,051	△ 11,977	13,074

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	I A B	EMC	A E C	S S B	H C B	その他	計	消去調整 他	連結
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	271,894	81,216	84,259	63,846	60,629	49,672	611,516	6,309	617,825
(2)セグメント間の内部売上高	6,006	56,886	493	4,682	38	17,020	85,125	△ 85,125	—
計	277,900	138,102	84,752	68,528	60,667	66,692	696,641	△ 78,816	617,825
営業費用	239,672	126,188	80,590	66,875	56,589	71,351	641,265	△ 71,477	569,788
営業利益(△損失)	38,228	11,914	4,162	1,653	4,078	△ 4,659	55,376	△ 7,339	48,037

(注1) 当社グループでは選択と集中を強化し、戦略的な資源配分を実行するために本社に資金を集中する目的で、当期より子会社および事業部門との経営指導料等の改定を実施しています。

この変更により、各事業セグメントの営業費用は前期比で増加（I A B 3,265百万円、EMC 1,241百万円、A E C 756百万円、S S B 1,434百万円、H C B 973百万円、その他 765百万円、合計 8,434百万円）し、消去調整他の営業費用は同額減少しています。

(注2) 当第3四半期より、「I A B」傘下のソーラーパワーコンディショナ事業を「その他」の事業セグメントへ移管しています。これに伴い、前連結会計年度に係るセグメント情報を新組織区分に組替えて表示しています。



## 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	国内	北米	欧州	中華圏	東南アジア他	計	消去又は 全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	269,143	61,154	77,607	77,136	39,654	524,694	—	524,694
(2)セグメント間の内部売上高	101,311	1,014	759	51,953	7,519	162,556	△162,556	—
計	370,454	62,168	78,366	129,089	47,173	687,250	△162,556	524,694
営業費用	358,928	62,664	76,428	120,098	43,636	661,754	△150,134	511,620
営業利益(△損失)	11,526	△496	1,938	8,991	3,537	25,496	△12,422	13,074

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	国内	北米	欧州	中華圏	東南アジア他	計	消去又は 全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	311,906	74,397	84,511	97,012	49,999	617,825	—	617,825
(2)セグメント間の内部売上高	127,449	1,776	1,461	58,846	10,510	200,042	△200,042	—
計	439,355	76,173	85,972	155,858	60,509	817,867	△200,042	617,825
営業費用	409,573	73,346	82,564	144,439	54,556	764,478	△194,690	569,788
営業利益(△損失)	29,782	2,827	3,408	11,419	5,953	53,389	△5,352	48,037

(注) 当社グループでは選択と集中を強化し、戦略的な資源配分を実行するために本社に資金を集中する目的で、当期より子会社および事業部門との経営指導料等の改定を実施しています。

この変更により、国内の営業費用は前期比で8,434百万円増加し、消去又は全社の営業費用は同額減少しています。

## 3. 海外売上高

前連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	北米	欧州	中華圏	東南アジア他	計
I 海外売上高	61,592	83,524	78,297	42,868	266,281
II 連結売上高					524,694
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.7	15.9	14.9	8.2	50.7

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	北米	欧州	中華圏	東南アジア他	計
I 海外売上高	76,113	90,036	98,456	52,726	317,331
II 連結売上高					617,825
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.3	14.6	16.0	8.5	51.4

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,409	28,167
受取手形	1,121	2,243
売掛金	53,688	46,257
商品及び製品	7,215	7,854
原材料	3,671	3,580
仕掛品	5,339	5,042
貯蔵品	362	358
短期貸付金	8,372	25,412
未収入金	10,791	5,592
その他の未収入金	5,351	4,090
繰延税金資産	5,205	6,805
その他	4,903	2,505
貸倒引当金	△198	△195
流動資産合計	113,229	137,710
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	26,148	24,128
構築物（純額）	1,841	1,653
機械及び装置（純額）	1,513	1,070
車両運搬具（純額）	1	3
工具、器具及び備品（純額）	1,948	1,413
土地	14,665	14,160
リース資産（純額）	2,903	2,348
建設仮勘定	473	1,255
有形固定資産合計	49,492	46,030
無形固定資産		
ソフトウェア	6,807	5,972
その他	2,051	2,023
無形固定資産合計	8,858	7,995
投資その他の資産		
投資有価証券	33,204	30,480
関係会社株式	112,297	123,874
関係会社出資金	20,932	20,918
長期貸付金	50	50
関係会社長期貸付金	5,765	3,606
敷金及び保証金	5,124	4,707
繰延税金資産	27,251	22,452
その他	1,217	1,452
貸倒引当金	△5,676	△2,201
投資その他の資産合計	200,164	205,338
固定資産合計	258,514	259,363
資産合計	371,743	397,073

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,551	1,475
買掛金	32,942	24,070
短期借入金	34,266	54,004
コマーシャル・ペーパー	16,000	45,000
1年内返済予定の長期借入金	20,000	—
リース債務	1,868	1,400
未払金	5,792	11,980
未払費用	7,367	9,162
未払法人税等	327	312
前受金	429	243
預り金	2,076	1,328
役員賞与引当金	61	200
その他	788	1,779
流動負債合計	123,467	150,953
固定負債		
リース債務	2,574	1,909
退職給付引当金	21,926	19,649
再評価に係る繰延税金負債	1,800	1,800
その他	613	848
固定負債合計	26,913	24,206
負債合計	150,380	175,159
純資産の部		
株主資本		
資本金	64,100	64,100
資本剰余金		
資本準備金	88,771	88,771
資本剰余金合計	88,771	88,771
利益剰余金		
利益準備金	6,774	6,774
その他利益剰余金		
配当積立金	3,400	3,400
土地圧縮積立金	—	—
買換資産圧縮積立金	—	—
別途積立金	73,500	73,500
繰越利益剰余金	31,051	32,402
利益剰余金合計	114,725	116,076
自己株式	△44,445	△44,581
株主資本合計	223,151	224,366
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,191	2,631
繰延ヘッジ損益	△8	△112
土地再評価差額金	△5,264	△5,264
評価・換算差額等合計	△2,081	△2,745
新株予約権	293	293
純資産合計	221,363	221,914
負債純資産合計	371,743	397,073

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	221,367	236,305
売上原価	152,848	144,240
売上総利益	68,519	92,065
販売費及び一般管理費	85,959	86,830
営業利益又は営業損失(△)	△17,440	5,235
営業外収益		
受取利息	220	144
受取配当金	34,556	9,130
その他	1,549	2,101
営業外収益合計	36,325	11,375
営業外費用		
支払利息	810	610
売上割引	538	715
その他	1,464	1,156
営業外費用合計	2,812	2,481
経常利益又は経常損失(△)	16,073	14,129
特別利益		
固定資産売却益	4	13
投資有価証券売却益	627	21
移転価格税制調整金	3,838	—
その他	196	27
特別利益合計	4,665	61
特別損失		
固定資産除売却損	445	335
投資有価証券評価損	131	1,535
関係会社株式評価損	—	675
関係会社出資金評価損	875	28
関係会社整理損	—	2,606
その他	280	455
特別損失合計	1,731	5,634
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	19,007	8,556
法人税、住民税及び事業税	△2,697	△1,741
法人税等調整額	△1,084	3,661
法人税等合計	△3,781	1,920
当期純利益又は当期純損失(△)	22,788	6,636

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	64,100	64,100
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	64,100	64,100
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	88,771	88,771
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	88,771	88,771
資本剰余金合計		
前期末残高	88,771	88,771
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	88,771	88,771
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	6,774	6,774
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,774	6,774
その他利益剰余金		
配当積立金		
前期末残高	3,400	3,400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,400	3,400
土地圧縮積立金		
前期末残高	1,511	—
当期変動額		
土地圧縮積立金の取崩	△1,511	—
当期変動額合計	△1,511	—
当期末残高	—	—
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	189	—
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	△189	—
当期変動額合計	△189	—
当期末残高	—	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
別途積立金		
前期末残高	98,500	73,500
当期変動額		
別途積立金の取崩	△25,000	—
当期変動額合計	△25,000	—
当期末残高	73,500	73,500
繰越利益剰余金		
前期末残高	△15,354	31,051
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
剰余金の配当	△3,083	△5,285
土地圧縮積立金の取崩	1,511	—
買換資産圧縮積立金の取崩	189	—
別途積立金の取崩	25,000	—
当期純利益又は当期純損失(△)	22,788	6,636
当期変動額合計	46,405	1,351
当期末残高	31,051	32,402
利益剰余金合計		
前期末残高	95,020	114,725
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
剰余金の配当	△3,083	△5,285
土地圧縮積立金の取崩	—	—
買換資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の取崩	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	22,788	6,636
当期変動額合計	19,705	1,351
当期末残高	114,725	116,076
自己株式		
前期末残高	△44,434	△44,445
当期変動額		
自己株式の取得	△13	△139
自己株式の処分	2	3
当期変動額合計	△11	△136
当期末残高	△44,445	△44,581
株主資本合計		
前期末残高	203,457	223,151
当期変動額		
自己株式の取得	△13	△139
自己株式の処分	2	3
剰余金の配当	△3,083	△5,285
当期純利益又は当期純損失(△)	22,788	6,636
当期変動額合計	19,694	1,215
当期末残高	223,151	224,366

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△458	3,191
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,649	△560
当期変動額合計	3,649	△560
当期末残高	3,191	2,631
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△593	△8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	585	△104
当期変動額合計	585	△104
当期末残高	△8	△112
土地再評価差額金		
前期末残高	△5,264	△5,264
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△5,264	△5,264
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△6,315	△2,081
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,234	△664
当期変動額合計	4,234	△664
当期末残高	△2,081	△2,745
新株予約権		
前期末残高	271	293
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22	—
当期変動額合計	22	—
当期末残高	293	293
純資産合計		
前期末残高	197,413	221,363
当期変動額		
自己株式の取得	△13	△139
自己株式の処分	2	3
剰余金の配当	△3,083	△5,285
当期純利益又は当期純損失（△）	22,788	6,636
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,256	△664
当期変動額合計	23,950	551
当期末残高	221,363	221,914

## 6. 補足情報

## (1) 連結業績[米国会計基準]

		平成22年3月期	平成23年3月期	(前期比)
売上高	百万円	524,694	617,825	(117.7%)
営業利益 (率)	百万円 (%)	13,074 (2.5%)	48,037 (7.8%)	(367.4%) (+5.3P)
税引前当期純利益 (率)	百万円 (%)	10,195 (1.9%)	41,693 (6.7%)	(409.0%) (+4.8P)
当社株主に帰属する 当期純利益	百万円	3,518	26,782	(761.3%)
1株当たり当社株主に 帰属する当期純利益	円 銭	15円98銭	121円66銭	+105円68銭
潜在株式調整後1株当たり 当社株主に帰属する 当期純利益	円 銭	15円98銭	121円66銭	+105円68銭
株主資本当社株主に 帰属する当期純利益 率	(%)	1.2%	8.7%	(+7.5P)
総資産	百万円	532,254	562,790	(105.7%)
株主資本 (株主資本比率)	百万円 (%)	306,327 (57.5%)	312,753 (55.6%)	(102.1%) (△1.9P)
1株当たり株主資本	円 銭	1,391円41銭	1,421円03銭	+29円62銭
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	42,759	41,956	(△803)
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	△18,584	△20,210	(△1,626)
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△20,358	3,333	(+23,691)
現金及び現金同等 物期末残高	百万円	51,726	74,735	(+23,009)
1株当たり配当金	円 銭	17円00銭	30円00銭	+13円00銭

(注) 連結子会社数は152社、持分法適用関連会社数は14社です。

## (2) 単独業績

		平成22年3月期	平成23年3月期	(前期比)
売上高	百万円	221,367	236,305	(106.7%)
営業利益(△損失) (率)	百万円 (%)	△17,440 (△7.8%)	5,235 (2.2%)	— (+10.0P)
経常利益 (率)	百万円 (%)	16,073 (7.3%)	14,129 (6.0%)	(87.9%) (△1.3P)
税引前純利益 (率)	百万円 (%)	19,007 (8.6%)	8,556 (3.6%)	(45.0%) (△5.0P)
当期純利益	百万円	22,788	6,636	(29.1%)
1株当たり 当期純利益	円 銭	103円49銭	30円14銭	△73円35銭
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	円 銭	103円49銭	30円14銭	△73円35銭
資本金	百万円	64,100	64,100	(100.0%)
総資産	百万円	371,743	397,073	(106.8%)
純資産	百万円	221,363	221,914	(100.2%)
自己資本比率	(%)	59.5%	55.8%	(△3.7P)
1株当たり純資産	円 銭	1,003円93銭	1,006円74銭	+2円81銭



## (3)連結セグメント別売上高

(単位：億円)

		平成22年3月期	平成23年3月期	前期比
I A B	国 内	912	1,239	135.9%
	海 外	1,127	1,480	131.2%
	計	2,039	2,719	133.3%
E M C	国 内	223	249	111.5%
	海 外	484	563	116.4%
	計	707	812	114.8%
A E C	国 内	239	284	118.8%
	海 外	513	559	109.0%
	計	752	843	112.1%
S S B	国 内	575	631	109.8%
	海 外	5	7	149.8%
	計	580	638	110.1%
H C B	国 内	296	269	91.0%
	海 外	338	337	99.8%
	計	634	606	95.7%
その他	国 内	247	275	111.1%
	海 外	189	222	117.7%
	計	436	497	113.9%
消去調整他	国 内	93	58	61.7%
	海 外	6	5	83.2%
	計	99	63	63.3%
合 計	国 内	2,585	3,005	116.2%
	海 外	2,662	3,173	119.2%
	(海外比率)	(50.7%)	(51.4%)	(+0.7P)
	計	5,247	6,178	117.7%

(注) 当第3四半期より、「I A B」傘下のソーラーパワーコンディショナ事業を「その他」の事業セグメントへ移管しています。これに伴い、平成22年3月期に係る連結セグメント別売上高を新組織区分に組替えて表示しています。

## 期中平均レート

(1外貨当たり 円)

	平成22年3月期	平成23年3月期	前期比
USD	92.9	85.8	△7.1
EUR	130.3	113.5	△16.8

## (4)連結セグメント別売上高予想

(単位：億円)

		平成23年3月期 第1四半期	平成24年3月期 第1四半期予想	前年同期比
I A B	国 内	305	320	104.7%
	海 外	378	435	115.0%
	計	683	755	110.4%
E M C	国 内	57	45	79.1%
	海 外	143	150	104.7%
	計	200	195	97.4%
A E C	国 内	69	45	65.2%
	海 外	147	110	74.7%
	計	216	155	71.7%
S S B	国 内	87	80	92.3%
	海 外	0	0	35.0%
	計	87	80	92.2%
H C B	国 内	62	50	80.6%
	海 外	86	85	98.4%
	計	148	135	91.0%
その他	国 内	70	55	79.1%
	海 外	49	60	123.3%
	計	119	115	97.3%
消去調整他	国 内	14	15	104.8%
	海 外	3	0	28.4%
	計	17	15	96.6%
合 計	国 内	664	610	91.9%
	海 外	806	840	104.3%
	(海外比率)	(54.8%)	(57.9%)	(+3.1P)
	計	1,470	1,450	98.7%

(注) 当第3四半期より、「I A B」傘下のソーラーパワーコンディショナ事業を「その他」の事業セグメントへ移管しています。これに伴い、平成23年3月期第1四半期に係る連結セグメント別売上高を新組織区分に組替えて表示しています。

## 期中平均レート

(1外貨当たり 円)

	平成23年3月期 第1四半期	平成24年3月期 第1四半期予想	前年同期比
USD	91.5	83.0	△ 8.5
EUR	116.9	117.0	+0.1